

インド概況

インド総選挙（Lok Sabha Election）概要

躍進と衰退、新境地と現状維持、好調と不調など、2024年総選挙は、インド国内に多くの議論を巻き起こした。

インドの総選挙は543議席をめぐる、4月19日（102選挙区）、4月26日（89選挙区）、5月7日（94選挙区）、5月13日（96選挙区）、5月20日（49選挙区）、5月25日（57選挙区）、6月1日（57選挙区）の7期に渡って進められた後、投票の集計が行われ、6月4日に正式な結果が発表された。人口14億人のうち6億4,200万人が投票し、うち3億1,200万人が女性であった。

今回の総選挙に向けて、インドでは2つの大きな政治連合が出現した。現与党の国民民主同盟（NDA）は、主にインド人民党（BJP）によって組織され、他の7つの国政政党で構成されていた。一方、野党の国民会議派（INC）を中心とするインド国民開発包括連合（INDIA）は、他の17のサブ政党を包含していた。

今回の主な争点は、失業、ラーム・マンディールの奉獻式、宗派对立、選挙債、汚職、統治、少数派の権利、社会調和であった。また、開発やナショナリズムに焦点を当てたキャンペーン、デジタルキャンペーン、市民集会、同盟構築など、さまざまな戦略的キャンペーンが複数の有力政党によって実施された。

選挙結果は現与党のNDAが過半数を超える293議席（うちBJPが240議席）を獲得、一方でINDIAが234議席（うちINCが99議席）を獲得した。これでNDAが3度目の政権を樹立、NDA首脳は全会一致でナレンドラ・モディ首相をリーダーに選んだ。

与党のNDAは過半数の議席を獲得したが、BJPは前回303議席を獲得した2019年の総選挙から63議席も減らし単独過半数割れとなった。

与党BJPが議席数を減らした背景に関して現地専門家の分析では、事前の世論調査で好調であった与党BJPが選挙戦略において「モディ首相の人気」に過度に頼り、小選挙区での候補者選びが疎かになる等油断したと見られたことや、現金支給などの大衆迎合的な政策を取らなかったこと等が理由として挙げられている。つまり、与党連合の議席数の減少は決してモディ首相の人気の衰えたことではないと言える。6月9日、モディ首相は3期連続の就任宣誓を行った。

日本のスタートアップ5社が「NEDO IIT-Delhi Japan Deep-Tech Collaboration」でピッチ

日本とインドの技術協力強化に向けた重要な一歩として、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）とインド工科大学デリー校（IIT-Delhi）は、「NEDO IIT-Delhi Japan Deep-Tech Collaboration」と題した注目のイベントを開催した。株式会社デジレハ、ナノ・フロンティア・テクノロジー株式会社、株式会社クローザー、株式会社シーアンドエー、株式会社未来機械の5社が、プレゼンテーションとディスカッションを行った。オープニング・セッションでは、日本とインドのディープ・テクノロジー・コラボレーションの現状を理解するための基礎が築かれた。

このコラボレーション・イベントには、多彩な顔触れが揃い、革新的な日本企業が最先端の技術を披露した。

吉田 NEDO 本部部長は東京から駆けつけイベントに出席しスピーチを行った。

有吉日本大使館公使兼次席公使、ジェームズ・ゴメス国際プログラム学部長、加来 NEDO ニューデリー事務所長も出席した。

株式会社デジレハは、リハビリテーションを目的としたデジタル・インタラクティブ・アプリケーション開発のパイオニア。同社の先進的なソリューションは、理学療法やリハビリテーションのプロセスをサポートし、患者の予後を向上させるよう設計されている。ナノ・フロンティア・テクノロジー株式会社 CEO の津田氏は、太陽熱吸収フィルムに関する画期的な研究について発表した。このフィルムは、ソーラーパネルの効率を向上させるよう設計されており、再生可能エネルギーの進歩に大きく貢献する。株式会社クローサーCFO の杉江氏は、様々な産業プロセスを自動化・最適化する先進的なロボットソリューションを紹介した。クローサーのロボットは、製造業の生産性と効率性を向上させるよう設計されている。株式会社シーアンドエーの鎌田社長は「東北大学金属材料研究所からスピンオフしたベンチャー企業として 2012 年に設立し、融液から成長させるバルク単結晶で 15 年以上の経験がある」と述べた。株式会社未来機械の創業者兼 CEO である三宅氏は、同社のロボットは人工知能を使用し、水を使用せずにモジュールから埃や砂を掃き出すことができるブラシと送風機を備えたユーティリティ・スケール・プラント向けの自動ソーラー清掃システムを提供し、ユーティリティ・スケール・プラントがソーラー・パネル・モジュールを覆う埃や砂の問題を軽減することを可能にすると述べた。

5 社はそれぞれ技術の概要を説明し、インド市場での応用の可能性について議論し、深い技術協力の相互利益を強調した。この提携は、認識のギャップを埋め、技術進歩への統合的なアプローチを促進し、両国の強みを活かした互恵的なパートナーシップを育むことを目的としている。

NEDO IIT-Delhi Japan Deep-Tech Collaboration イベントは、日本とインドの絆が深まっていることの証しである。両国は、このようなハイレベルな交流と協力を促進することで、技術的にも経済的にも重要なマイルストーンを達成する態勢を整えている。継続的な関与と共同の努力は、参加国と国際社会に利益をもたらす持続可能でスケラブルな解決策をもたらすだろう。

オリンパス株式会社がハイデラバードに研究開発およびオフショア開発センターを設立

日本の医療技術企業であるオリンパス株式会社は、近々ハイデラバードに研究開発（R&D）オフショア開発センター（ODC）を設立する予定である。この決定は、オリンパスのイノベーション創出活動をグローバルに拡大することを目的とした HCL テックとの戦略的合意に続くものである。オリンパスは、インドの人材とリソースを活用して医療技術の進歩を推進する計画である。同社は現在、日本、米国、欧州に研究開発センターを持っている。

ODC の設立に加えて、同社はハイデラバードの AIG 病院と共同研究プロジェクトで協力する。AIG とのパートナーシップは、臨床の専門知識と見識を活用し、世界中の患者の進化するニーズに対応する革新的な医療ソリューションの開発を推進することを目的としている。

2009 年にオリンパスメディカルシステムズインディアを設立して以来、内視鏡、治療、画像システム、手術機器などの医療機器を製造している同社は、インドでの事業を継続的に拡大し、多くのステークホルダーの支援を受けて大きな成長を遂げてきた。

ハイデラバードは優秀な技術者を擁し、世界的な製薬・医療技術企業の研究開発やオフショアの拠点となりつつある。ノバルティス、BMS、バイエル、メトロニックなどの企業がハイデラバードにセンターを開設し、グローバルな研究開発や事業運営をサポートする人材を採用している。

タンファック、日本企業と特殊化学品に関する契約を締結

タミルナドゥ州クダロールに製造施設を持つフッ素化学の専門メーカー、タンファック・インダストリーズ社は、日本の大手特殊化学メーカーと冷媒ガス供給の枠組み契約を締結した。この枠組み契約は、今後5年間で約8,100万ドルの収益に相当する。

しかし、日本の特殊化学メーカーの名前は、規制当局への提出書類では明らかにされていない。この製品の供給は2026年度下半期から開始される。

同社のK Sendhil Naathan 社長は、「この契約により、タンファックは冷媒ガス分野に戦略的に参入することになります。我々は、フッ素化学の成長と価値を捉え、製品提供を強化していきます。この製品を製造するため、クダロール工場の生産能力を拡大します。この拡張と契約締結により、我々は今後数年間で大きな成長を遂げる見通しを持っています」と述べた。

1972年に設立されたタンファックは、アヌパム・ラサヤン・インディアとタミルナドゥ州産業開発公社(Tidco)の合併会社である。この合併会社の製造施設はクダロールのSIPCOT工業団地にある。

ACE、日本のクレーンメーカーKATOとインドを拠点とするJVについて交渉中

アクション・コンストラクション・イクイップメント(ACE)は、移動式クレーンや掘削機などの世界的メーカーである日本の加藤製作所(KATO)と、インドで合併会社を設立する方向で協議を進めていると発表した。両社は条件面で合意に達し次第、正式契約を締結する予定。合併会社は、成長するインド市場に対応するため、トラッククレーン、クローラクレーン、ラフテレーンクレーンを中心とした中・大型クレーンを生産する予定。また、将来的には、社内で培った技術を活用し、インドから他国へ輸出するための幅広い付加価値製品の導入も計画している。今後、ACEはKATOと合併会社設立に向けた準備を進め、中長期的な成長戦略の柱として着実に事業が成長するよう、事業基盤の確立に努めていく。ACEは、建設、インフラ、製造、物流、農業など多様な分野で大きな存在感を示す定評あるブランドである。

同社の2024年3月期第1四半期の連結純利益は、前期の4.8億ルピーから9.8億ルピーに急増した。売上高は前年同期比36.17%増の83.6億ルピーとなった。

日本の青山製作所、カルナタカ州政府と製造工場設置に関する覚書を締結

青山製作所は、カルナタカ州M.B.パティル大臣率いる州代表団の日本訪問中に、カルナタカ州政府と覚書(MOU)を締結した。代表団は、来日3日目の6月26日にトヨタ自動車および青山製作所と戦略的会談を行った。

MOU は、トムクールの日本産業タウンシップに製造施設を設立することに関するもので、20 エーカーの土地が候補に挙がっている。同州政府は、青山製作所が将来直面するかもしれない問題を解決するための全面的な支援を約束した。青山製作所は、UJA Global Advisory Pvt. Ltd.をインドでのプロジェクト全体を管理するコンサルタントとして任命している。

トヨタ自動車向けのねじ・ファスナーの主要サプライヤーである青山製作所は、同州が魅力的な投資先であると認識していた。インド第 4 位の自動車生産州である同州は、国内の生産高の 8.5% を占めており、電動モビリティを推進している。また、電気モビリティ政策を打ち出した最初の州であり、現在、新たなクリーンモビリティ政策を策定中である。同州は、ガウリビダヌールとダルワドにエコシステム開発のための 2 つの主要クラスターを特定し、クリーンモビリティ部門の強化を目指している。パティル大臣との面談には、青山社長他取締役数人とインドのカントリーマネージャーとなる田中氏、ジェトロの水谷ベンガルール事務所長、UJA Global Advisory Pvt Ltd 荒木日系ビジネス代表取締役、MUFG 浅野ベンガルール支店長らが出席した。

また、同日 パティル大臣は、相羽渉外プロジェクト部長、山口インド中東部グループマネージャー、杉浦渉外部次長らトヨタ自動車のインドビジネスの主要メンバーと面会した。

カルナタカ州代表団は、同州の自動車分野における強固なエコシステムを紹介し、トヨタにとっての将来の投資機会を強調するとともに、グローバル・インベスターズ・ミーティング（GIM）2025 への参加を呼びかけた。また、VDP - SME Connect'25 の初回開催を成功させるため、トヨタのサプライヤーを巻き込んだ協力を提案した。

トヨタは、ハイブリッド車、燃料電池車、バッテリーEV 車などの包括的な EV ラインアップを含め、2050 年までにカーボンニュートラルを実現するための将来計画について概説し、自動車のライフサイクル全体で CO2 排出量を削減する努力を行うと説明した。

また、ハイブリッド技術におけるバイオ燃料、特にエタノールをベースとした燃料の可能性についても議論された。サトウキビ生産量の多さと、新たに 20%のエタノール混合が義務付けられたこと受け、同州の投資先としての魅力がさらに高まっている。

以上